

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年8月1日から平成28年7月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,142,790	2,179,254
受取手形	169,583	※1 390,564
電子記録債権	65,436	25,786
売掛金	772,770	1,143,327
仕掛品	432,897	604,773
原材料及び貯蔵品	315,461	324,185
前払費用	20,436	15,190
繰延税金資産	85,038	41,992
未収入金	※2 149,302	※2 145,529
その他	1,888	6,154
流動資産合計	4,155,606	4,876,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130,207	1,130,207
減価償却累計額	△676,929	△703,904
建物（純額）	453,278	426,303
構築物	34,518	34,518
減価償却累計額	△22,809	△23,892
構築物（純額）	11,709	10,626
機械及び装置	45,940	45,940
減価償却累計額	△41,989	△42,791
機械及び装置（純額）	3,951	3,149
車両運搬具	1,405	2,745
減価償却累計額	△598	△1,112
車両運搬具（純額）	807	1,632
工具、器具及び備品	89,987	93,479
減価償却累計額	△62,260	△74,611
工具、器具及び備品（純額）	27,726	18,868
土地	298,125	298,125
有形固定資産合計	795,597	758,705
無形固定資産		
ソフトウェア	53,262	41,751
その他	1,594	3,995
無形固定資産合計	54,856	45,747
投資その他の資産		
投資有価証券	56,505	44,103
出資金	10	10
関係会社出資金	-	50,000
長期前払費用	731	3,841
繰延税金資産	28,281	30,810
その他	15,429	14,500
投資その他の資産合計	100,958	143,265
固定資産合計	951,412	947,718
資産合計	5,107,019	5,824,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 7月31日)	当事業年度 (平成28年 7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	148,785	77,867
電子記録債務	94,086	99,840
買掛金	888,911	1,509,173
未払金	82,502	84,257
未払費用	66,115	110,040
未払法人税等	99,462	6,025
未払消費税等	52,164	11,681
前受金	68,024	205,569
預り金	33,405	41,586
従業員預り金	237,234	245,103
役員賞与引当金	16,950	17,500
製品保証引当金	11,947	14,044
受注損失引当金	38,750	9,698
その他	37,987	6,882
流動負債合計	1,876,328	2,439,270
固定負債		
退職給付引当金	36,332	36,260
役員退職慰労引当金	60,550	66,800
固定負債合計	96,882	103,060
負債合計	1,973,210	2,542,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	589,193	745,823
利益剰余金合計	2,600,193	2,756,823
自己株式	△20,054	△20,134
株主資本合計	3,113,984	3,270,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,824	11,609
評価・換算差額等合計	19,824	11,609
純資産合計	3,133,808	3,282,144
負債純資産合計	5,107,019	5,824,475

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
売上高	5,411,398	5,044,673
売上原価		
当期製品製造原価	3,869,051	3,589,374
製品売上原価	※1,※2 3,869,051	※1,※2 3,589,374
売上総利益	1,542,347	1,455,298
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,345	77,190
給料及び手当	363,917	392,088
役員賞与引当金繰入額	16,950	17,500
退職給付費用	17,306	18,026
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	12,250
法定福利費	62,092	68,833
広告宣伝費	13,116	28,577
旅費及び交通費	100,974	106,264
減価償却費	18,410	25,490
開発関連費	226,766	56,744
業務委託費	82,417	80,135
販売促進費	35,932	39,131
製品保証費	32,561	33,516
製品保証引当金繰入額	11,947	14,044
その他	165,580	153,623
販売費及び一般管理費合計	※3 1,228,319	※3 1,123,416
営業利益	314,027	331,882
営業外収益		
受取利息	618	562
受取配当金	1,473	1,473
仕入割引	1,298	1,001
為替差益	1,096	-
受取手数料	697	658
設備賃貸料	2,400	-
助成金収入	471	1,253
その他	1,329	1,350
営業外収益合計	9,385	6,300
営業外費用		
支払利息	2,228	2,460
為替差損	-	2,520
支払補償費	1,254	770
その他	77	0
営業外費用合計	3,559	5,751
経常利益	319,853	332,432
特別利益		
固定資産売却益	※4 64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除却損	※5 245	※5 0
特別損失合計	245	0
税引前当期純利益	319,672	332,432
法人税、住民税及び事業税	131,153	55,556
法人税等調整額	△35,924	44,705
法人税等合計	95,228	100,261
当期純利益	224,443	232,170

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,878,445	70.5	2,735,700	69.1
II 労務費		504,117	12.4	519,674	13.1
III 経費		699,751	17.1	703,813	17.8
当期総製造費用		4,082,314	100.0	3,959,188	100.0
期首仕掛品たな卸高		369,212		432,897	
合計		4,451,526		4,392,085	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	432,897		604,773	
他勘定振替高		188,328		198,495	
受注損失引当金繰入額		38,750		558	
当期製品製造原価		3,869,051		3,589,374	

(注) ※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	405,284	388,184

※ 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	188,328	198,495

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	431,404	2,442,404
当期変動額							
剰余金の配当						△66,655	△66,655
当期純利益						224,443	224,443
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	157,788	157,788
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	589,193	2,600,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△19,848	2,956,401	12,489	12,489	2,968,891
当期変動額					
剰余金の配当		△66,655			△66,655
当期純利益		224,443			224,443
自己株式の取得	△205	△205			△205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,334	7,334	7,334
当期変動額合計	△205	157,582	7,334	7,334	164,917
当期末残高	△20,054	3,113,984	19,824	19,824	3,133,808

当事業年度(自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	589,193	2,600,193
当期変動額							
剰余金の配当						△75,539	△75,539
当期純利益						232,170	232,170
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	156,630	156,630
当期末残高	251,577	282,269	282,269	11,000	2,000,000	745,823	2,756,823

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,054	3,113,984	19,824	19,824	3,133,808
当期変動額					
剰余金の配当		△75,539			△75,539
当期純利益		232,170			232,170
自己株式の取得	△80	△80			△80
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△8,214	△8,214	△8,214
当期変動額合計	△80	156,550	△8,214	△8,214	148,336
当期末残高	△20,134	3,270,535	11,609	11,609	3,282,144

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	319,672	332,432
減価償却費	43,239	54,090
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,950	550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,000	6,250
受取利息及び受取配当金	△2,091	△2,035
支払利息	2,228	2,460
売上債権の増減額 (△は増加)	481,235	△551,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115,200	△180,599
未収入金の増減額 (△は増加)	△63,041	11,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△510,021	555,097
前受金の増減額 (△は減少)	△20,148	137,544
その他	113,140	△7,314
小計	257,961	358,267
利息及び配当金の受取額	2,002	2,148
利息の支払額	△2,228	△2,413
法人税等の支払額	△82,300	△157,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,435	200,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460,899	△455,987
定期預金の払戻による収入	300,874	520,937
有形固定資産の取得による支出	△14,411	△29,564
無形固定資産の取得による支出	△43,366	△5,176
関係会社出資金の払込による支出	-	△50,000
その他	△1,352	△3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,155	△23,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△205	△80
配当金の支払額	△65,293	△75,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,498	△75,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	△286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,382	101,413
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,716	1,877,334
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,877,334	※1 1,978,747

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(1) 仕掛品

個別原価法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,498千円は、「受取手数料」697千円、「助成金収入」471千円、「その他」1,329千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
受取手形	－千円	2,923千円

※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
未収入金	149,296千円	137,374千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	△9,585千円	1,078千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
	38,750千円	558千円

※3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
一般管理費	394,721千円	257,405千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
機械及び装置	64千円	一千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
建物	218千円	一千円
機械及び装置	0千円	一千円
工具、器具及び備品	27千円	0千円
計	245千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,218	800	—	107,018

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 定時株主総会	普通株式	31,107	3.50	平成26年7月31日	平成26年10月27日
平成27年3月3日 取締役会	普通株式	35,547	4.00	平成27年1月31日	平成27年4月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,434	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	7,195,200	1,798,800

(注) 当事業年度の増減の概要
株式併合による減少

7,195,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,018	71	85,620	21,469

(注) 当事業年度の増減の概要

単元未満株式の買取による増加 6株
株式併合に伴う端数株式の買取による増加 65株
株式併合による減少 85,620株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	44,434	5.00	平成27年7月31日	平成27年10月26日
平成28年3月1日 取締役会(注)	普通株式	31,104	3.50	平成28年1月31日	平成28年4月5日

(注) 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記配当金については、当該株式併合前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,987	27.00	平成28年7月31日	平成28年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
現金及び預金勘定	2,142,790千円	2,179,254千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△265,456千円	△200,506千円
現金及び現金同等物	1,877,334千円	1,978,747千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余資について主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。

なお、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、ファクタリング方式により譲渡した売上債権等である未収入金は、ファクタリング会社等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、機械受注が予想されるごとに取引先の信用状況を把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式につきましては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金、預り金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等及び未払消費税等は、すべて1年以内に納付期日が到来します。

従業員預り金は、固定金利であり金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年7月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,142,790	2,142,790	—
(2) 受取手形	169,583	169,583	—
(3) 電子記録債権	65,436	65,436	—
(4) 売掛金	772,770	772,770	—
(5) 未収入金	149,302	149,302	—
(6) 投資有価証券	51,005	51,005	—
資産計	3,350,889	3,350,889	—
(1) 支払手形	148,785	148,785	—
(2) 電子記録債務	94,086	94,086	—
(3) 買掛金	888,911	888,911	—
(4) 未払金	82,502	82,502	—
(5) 未払法人税等	99,462	99,462	—
(6) 未払消費税等	52,164	52,164	—
(7) 預り金	33,405	33,405	—
(8) 従業員預り金	237,234	237,234	—
負債計	1,636,553	1,636,553	—

当事業年度(平成28年7月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,179,254	2,179,254	—
(2) 受取手形	390,564	390,564	—
(3) 電子記録債権	25,786	25,786	—
(4) 売掛金	1,143,327	1,143,327	—
(5) 未収入金	145,529	145,529	—
(6) 投資有価証券	38,603	38,603	—
資産計	3,923,064	3,923,064	—
(1) 支払手形	77,867	77,867	—
(2) 電子記録債務	99,840	99,840	—
(3) 買掛金	1,509,173	1,509,173	—
(4) 未払金	84,257	84,257	—
(5) 未払法人税等	6,025	6,025	—
(6) 未払消費税等	11,681	11,681	—
(7) 預り金	41,586	41,586	—
(8) 従業員預り金	245,103	245,103	—
負債計	2,075,535	2,075,535	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場会社の株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 預り金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 従業員預り金

要求払預金であるため、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年7月31日	平成28年7月31日
非上場株式	5,500	5,500
関係会社出資金	—	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,141,833	—	—	—
受取手形	169,583	—	—	—
電子記録債権	65,436	—	—	—
売掛金	772,770	—	—	—
未収入金	149,302	—	—	—
合計	3,298,926	—	—	—

当事業年度(平成28年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,177,490	—	—	—
受取手形	390,564	—	—	—
電子記録債権	25,786	—	—	—
売掛金	1,143,327	—	—	—
未収入金	145,529	—	—	—
合計	3,882,698	—	—	—

(注4) その他有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年7月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	51,005	22,001	29,004
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
合計		51,005	22,001	29,004

当事業年度(平成28年7月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	38,603	22,001	16,601
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
合計		38,603	22,001	16,601

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部に中小企業退職金共済制度からの給付額を充当しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記に加え、複数事業主による総合設立型の全国印刷製本包装機械企業年金基金に加入しております。当該年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度は16,313千円であり、当事業年度は16,234千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度	当事業年度
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
年金資産の額	43,734百万円	41,445百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	54,932百万円	51,978百万円
差引額	△11,198百万円	△10,533百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.61% (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

当事業年度 1.65% (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度6,859百万円、当事業年度6,511百万円）及び繰越不足金（前事業年度4,338百万円、当事業年度4,022百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度9,683千円、当事業年度9,710千円）を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

また、平成26年9月8日に代行部分の将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年5月1日に過去分返上の認可を受けております。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
退職給付引当金の期首残高	39,636 千円	36,332 千円
退職給付費用	△389	1,576
退職給付の支払額	△2,915	△1,648
退職給付引当金の期末残高	36,332	36,260

(注) 「退職給付費用」については、中小企業退職金共済制度への拠出額（前事業年度19,181千円、当事業年度19,483千円）を控除して表示しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年 7 月31日)	当事業年度 (平成28年 7 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	36,332 千円	36,260 千円
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	36,332	36,260
退職給付引当金	36,332	36,260
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	36,332	36,260

(注) 「非積立型制度の退職給付債務」については、退職給付に係る期末自己都合要支給額（前事業年度275,021千円、当事業年度297,514千円）から中小企業退職金共済制度からの給付見込額（前事業年度238,689千円、当事業年度261,253千円）を控除して表示しております。

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	△389 千円	1,576 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 7月31日)	当事業年度 (平成28年 7月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	19,210千円	20,086千円
退職給付引当金	11,501	10,906
製品保証引当金	3,874	4,254
受注損失引当金	12,566	2,937
たな卸資産	15,547	13,808
減価償却超過額	3,488	2,226
未払事業税	8,973	1,257
研究開発費	38,746	8,505
その他	8,589	14,281
繰延税金資産合計	122,500	78,263
(繰延税金負債)		
未収事業税	—	468
その他有価証券評価差額金	9,179	4,992
繰延税金負債合計	9,179	5,460
繰延税金資産の純額	113,320	72,802

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 7月31日)	当事業年度 (平成28年 7月31日)
法定実効税率	34.94%	32.43%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68	0.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08	△0.03
住民税均等割等	0.26	0.25
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.05	1.07
役員賞与引当金	1.85	1.71
試験研究費税額控除	△7.04	△5.50
所得拡大促進税制税額控除	△3.55	—
その他	△0.32	△0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.79	30.16

3 法人税法等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.65%から、平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.29%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.07%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,544千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,806千円、その他有価証券評価差額金が262千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インダ	1,157,872	自動包装機械製造事業
ナイカイ商事株式会社	980,685	自動包装機械製造事業

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社イシダ	1,313,732	自動包装機械製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱ワイ・イー・ データ	埼玉県 入間市	5,008	オプトメカ トロニクス 情報通信 ビジネス	(被所有) 15.20	ロボット応用 システムの仕 入先 役員の兼任	製品の仕入	279,437	買掛金	24,410

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

3 ㈱ワイディー・メカトロソリューションズは、平成26年9月21日付で㈱ワイ・イー・データに吸収合併されております。上記の取引金額には、合併前の㈱ワイディー・メカトロソリューションズとの取引金額が含まれております。

当事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	㈱ワイ・イー・ データ	埼玉県 入間市	100	オプトメカ トロニクス 情報通信 ビジネス	(被所有) 15.19	ロボット応用 システムの仕 入先	製品の仕入	54,609	買掛金	554

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

3 ㈱ワイ・イー・データは、平成28年1月31日を効力発生日として減資を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,763.15円	1株当たり純資産額	1,846.67円
1株当たり当期純利益金額	126.28円	1株当たり当期純利益金額	130.63円

- (注) 1 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益(千円)	224,443	232,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,443	232,170
普通株式の期中平均株式数(株)	1,777,401	1,777,365

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、オサ機械株式会社の株式を取得し子会社化することについて決議し、平成28年9月1日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 オサ機械株式会社
事業内容 食品製菓機械製造業

② 企業結合を行った理由

当社は、1961年の創業以来、一貫して自動包装機械の専門メーカーとして、常に「創造と挑戦」をモットーに、人の生活に関わるあらゆる分野の商品を「安全に、清潔に、やさしく」包む技術の開発に注力し、伝統の技術と最新のテクノロジーを土台に、包装システムのトータルプランナー企業として更なる発展を遂げるべく、事業活動に取り組んでまいりました。『海外市場での成長基盤構築の時期』と位置付けた第4次中期経営計画（平成27年7月期～平成29年7月期）においては、海外事業の強化とソリューションビジネスの拡大を重要課題として掲げており、事業領域拡大のためのM&A・アライアンスの推進も基本戦略の1つとして取り組んでおります。

オサ機械株式会社は、1932年の創業以来、チョコレート製造機械装置の製造・販売を基軸に事業を展開している専門メーカーであります。「カカオ豆の焙煎機から包装機の前まで」のチョコレート製造にかかわる全工程の機械を取り扱っており、長年培ってきた豊富な経験と独創性豊かな技術力により、日本国内のチョコレート製造機械分野において同社は非常に高いシェアを占めております。

当社とオサ機械株式会社の事業領域は密接に関連しており、両社の保有する技術力・ネットワークを融合し最大限に活用することで、今後のさらなるソリューションビジネスの拡大や海外事業の強化につながるなど、高いシナジー効果が期待できることから、当社グループの持続的な成長や企業価値向上に資すると判断したためであります。

③ 企業結合日

平成28年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,200,000千円
取得原価		2,200,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 88,448千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、平成28年9月1日に借入を実行いたしました。なお本件借入は、長期資金への借換を行うまでのつなぎ資金であります。

(1) 資金用途	オサ機械株式会社の株式取得
(2) 借入先	株式会社りそな銀行
(3) 借入金額	1,100百万円
(4) 利率	基準金利＋スプレッド
(5) 借入日	平成28年9月1日
(6) 返済期日	平成28年11月30日
(7) 担保提供資産又は保証の内容	無担保・無保証

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,130,207	703,904	26,974	426,303
構築物	—	—	—	34,518	23,892	1,082	10,626
機械及び装置	—	—	—	45,940	42,791	802	3,149
車両運搬具	—	—	—	2,745	1,112	514	1,632
工具、器具及び備品	—	—	—	93,479	74,611	13,190	18,868
土地	—	—	—	298,125	—	—	298,125
有形固定資産計	—	—	—	1,605,017	846,312	42,564	758,705
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	57,554	15,803	11,510	41,751
その他	—	—	—	4,168	172	14	3,995
無形固定資産計	—	—	—	61,723	15,976	11,525	45,747
長期前払費用	1,028	4,342	391	4,979	1,138	1,233	3,841

- (注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（一年以内に返済予定 のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（一年以内に返済予定 のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債 社内預金（注）1、2	237,234	245,103	1.0	—
合計	237,234	245,103	—	—

（注）1 社内預金の「平均利率」は、社内預金管理規程により適用される利率を記載しております。

2 その他有利子負債「社内預金」は、貸借対照表上、流動負債の部の「従業員預り金」として表示しております。なお、社内預金は返済期限が定められていないため、返済予定額は記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	16,950	17,500	16,950	—	17,500
製品保証引当金	11,947	14,044	11,947	—	14,044
受注損失引当金	38,750	558	29,610	—	9,698
役員退職慰労引当金	60,550	12,250	6,000	—	66,800

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,763
預金	
当座預金	778,338
普通預金	97,165
定期預金	1,301,986
小計	2,177,490
合計	2,179,254

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ株式会社	197,797
昭和産業株式会社	40,932
大五通商株式会社	36,272
長崎機器株式会社	31,752
押尾産業株式会社	27,992
その他	55,817
合計	390,564

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年8月満期	39,118
" 9月 "	262,112
" 10月 "	4,393
" 11月 "	81,401
" 12月 "	3,538
合計	390,564

(注) 平成28年8月満期の金額には期末日満期手形2,923千円が含まれております。

ハ 電子記録債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フジステック	22,906
株式会社ミューチュアル	1,098
熊本製粉株式会社	1,044
石井産業株式会社	567
株式会社システック牛島	170
合計	25,786

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年8月満期	8,822
” 9月 ”	15,851
” 10月 ”	321
” 11月 ”	792
合計	25,786

ニ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イシダ	253,860
共友リース株式会社	91,260
アピ株式会社	87,192
ニッポンエンジニアリング株式会社	52,380
ROYAL CANIN FREMONT	50,603
その他	608,031
合計	1,143,327

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
772, 770	5, 434, 955	5, 064, 398	1, 143, 327	81. 6	64. 5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
給袋自動包装機	527, 647
製袋自動包装機	3, 881
包装関連機器等	52, 450
保守消耗部品その他	20, 794
合計	604, 773

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
完成部品	293, 241
素材・仕掛部品	18, 252
補助部品	9, 739
カタログ、会社案内	2, 226
試運転用包材	411
その他	313
合計	324, 185

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イシダ産機株式会社	30,024
丸佑産業株式会社	9,523
株式会社海南	7,222
株式会社第一包装機製作所	5,385
株式会社原田プレジジョン	3,808
その他	21,902
合計	77,867

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年8月満期	41,136
” 9月 ”	17,804
” 10月 ”	14,177
” 11月 ”	4,748
合計	77,867

ロ 電子記録債務

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キムラ工機	46,761
株式会社鈴木鐵工所	17,605
宇佐見工業株式会社	15,586
濃尾機電株式会社	12,257
株式会社中村軽合金鑄造所	3,500
その他	4,128
合計	99,840

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年8月満期	30,951
” 9月 ”	35,499
” 10月 ”	15,204
” 11月 ”	18,183
合計	99,840

ハ 買掛金

相手先	金額(千円)
ディー・ビー・エルファクタリングコーポレーション	1,061,308
株式会社イシダ	78,242
株式会社スリーエス	70,022
東洋機械株式会社	45,007
川越機械株式会社	15,660
その他	238,932
合計	1,509,173

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,235,253	2,145,963	3,549,235	5,044,673
税引前 四半期(当期)純利益 (千円)	78,271	153,411	239,672	332,432
四半期(当期)純利益 (千円)	55,838	102,522	169,963	232,170
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.42	57.68	95.63	130.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	31.42	26.27	37.95	35.00

(注) 平成28年2月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。